

No.100

一般社団法人 日本化学工業協会

# レスポンシブル・ケア ニュース



レスポンシブル・ケア®



創刊

100号

記念

2022 春季号



## サステイナブルな資本主義に向けた 化学産業への期待

一般社団法人 日本経済団体連合会会長  
十倉 雅和

経団連では、「サステイナブルな資本主義」というコンセプトを掲げ、持続可能で豊かな未来社会、即ち Society 5.0 for SDGsの実現に取り組んでいる。「サステイナブルな資本主義」は、行き過ぎた資本主義の弊害に着目し、市場原理だけでは解決できない課題の解決を目指すものであり、気候変動問題は、その代表的な課題の一つである。

気候変動問題の克服には、日本政府が掲げる2050年カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みを進めることが重要で、ケミカルリサイクル、マテリアルリサイクルをはじめ、化学産業におけるイノベーションと社会実装が欠かせない。

また、化学産業は、さまざまな産業の基盤を提供する

ものであり、国民生活の向上に重要な役割を果たしてきた。加えて、従前よりレスポンシブル・ケア(以下、RC)活動を主体的に展開し、化学製品のライフサイクル全般において環境・安全・健康を確保するとともに、対話・コミュニケーションを通じて社会との信頼関係を培ってきた。こうした活動は、サステイナブルな資本主義の考え方と軌を一にするものである。RCの基本的な理念を実践できる人づくり、及び積極的な成果の発信に、引き続き注力いただきたい。

化学産業は、これまでも、時代に即した技術や製品を提供することで、日本の成長を支えてきた。その実績を活かし、サステイナブルな資本主義、Society 5.0 for SDGsの実現に向けた、今後のさらなる貢献に期待したい。



## 人新世(アントロポセン)時代における レスポンシブル・ケア

高分子学会会長 京都大学教授  
秋吉 一成

近年、SDGs、カーボンニュートラル、持続的循環型社会の実現に向けた多くの取り組みと提言がなされています。人類は、化学の力を用いて様々な素材や製品を作り出し、その発展に貢献し社会を豊かにしてまいりました。一方で、地球上の人工物が生物の総重量を超えようとしている人新世に入り、地球温暖化や海洋プラスチック問題をはじめとした環境や人々の健康への影響を早急に改善することが迫られる時代となっています。

日本レスポンシブル・ケア協議会は、25年以上も前からこの課題に取り組んでこられました。加盟企業は現在120社を超え、「化学物質にかかわる環境問題の解決には、法規制でなく、企業の自主活動で行う」というRC倫理のもとに、「環境・安全・健康」を確保し、活動の成果

を公表し社会との対話を行う様々な活動を、多くの企業が真摯に実践、努力されていることに深い感銘を覚えます。

高分子学会は、「持続成長可能な社会実現に向けた貢献」という学会ビジョンを掲げ企業の皆様と共に活動を続け、昨年末に70周年を迎えました。より環境負荷のかからない物質製造や物質循環技術にイノベーションを起こすことはもちろんのこと、地球と共生していくためのビジョンと科学倫理を提唱し、次世代を背負う研究者を育成していくことも極めて重要かと思っています。今後も共にRC活動を通して、地球に優しい、持続可能な豊かな未来社会の実現に向けて努力してまいりたいと思っています。



## RC NEWS No.100 記念号に寄せて

一般社団法人 全国消費者団体連絡会 事務局長  
浦郷 由季

機関誌「RC NEWS」100号の発行、おめでとうございます。その時々の特ピックや取り組みなど、分かりやすくコンパクトにまとめられており、毎号興味深く読ませていただいております。

貴会のレスポンシブル・ケアの取り組みは、製造から最終の廃棄に至るすべての過程において、安全・環境・健康を確保するための事業者による自主活動として、持続可能な開発目標SDGsが提唱されるずっと以前から、社会の持続的発展を目指して取り組まれており、大変すばらしいと思います。

消費者対話集会では、弊会は東京地区の幹事団体をしてありますが、長年にわたり情報提供と意見交換の場を作ってください感謝しております。私自身は2017年から参加していますが、工場施設の見学では製造の過程にも触れることができ、レスポンシブル・ケアの理解が深

まりました。

私たちの生活の中で、軽くて使いやすく衛生的で便利なプラスチック製品は、なくてはならないものとなっています。一方この間、海洋プラスチックごみが世界的な問題となっています。

プラスチック製品の消費から廃棄の部分は消費者も大きく関わってきます。私たちの暮らしからプラスチック製品をなくすことはできません。だからこそ、必要なプラスチック製品を使用した後は、しっかりと分別してリサイクルに回したり、きちんと廃棄したりすることが重要であり、その行動が持続可能な社会につながると思っています。

今後も対話を通じたレスポンシブル・ケア活動の益々の発展に期待しております。



## グローバル社会においても大きな役割を

経済産業省 素材産業課長  
吉村 一元

この度、貴会「RC NEWS」が100号の発刊を迎えられましたこと、心からお慶び申し上げます。貴誌におかれては1996年の発刊以来、業界の自主的活動であるレスポンシブル・ケア活動を先導する役割を果たされてきました。

また、業界としても地域対話や海外RC研修活動などに精力的に取り組み、タイ・インドネシア・マレーシアといった東南アジアにおけるASEAN各国の労働安全や運転安全の向上への貢献や、これまでに16回を数えるRC大賞といった顕彰による業界全体でのRC活動への意識向上といった成果をあげられており、日本の化学産業の発展に資する活動として感謝申し上げます。

更に、2019年には化学業界を中心として海洋プラスチックごみ問題へ取り組むCLOMA (Japan Clean Ocean Material Alliance)も設立されました。このような市民社会に目を向けた化学業界の取り組みは、まさに日本化学工業協会が長年取り組まれてきたレスポンシ

ブル・ケア活動の成果であり、改めて深く敬意を表します。

現在、日本社会全体が2050年のカーボンニュートラルに向かう中で、日本のCO<sub>2</sub>排出の5%を占めている日本の化学産業は大きな変革を迫られています。経済産業省では、日本の化学産業が、カーボンニュートラルを先導し、グローバル競争環境を勝ち抜くための戦略として、「新・素材産業ビジョン(中間整理)」をとりまとめました。ここでは、カーボンニュートラルを実現するための設備投資等にかかる政策支援のみならず、化学産業と社会全体がグリーンの価値を共有し、サーキュラーエコノミーへの転換を図るための取り組みなどの方向性を打ち出しております。

今後、これらの方向性の具体化を通じて、化学が、これまで以上に、日本社会に留まらずグローバル社会においても大きな役割を果たしていただくことを祈念いたしまして、ご挨拶とさせていただきます。



## 気持ちを新たに、一層充実した レスポンシブル・ケア活動に

一般社団法人 日本化学工業協会会長  
森川 宏平

レスポンシブル・ケア ニュースが創刊の1996年春季号から数え、第100号の発刊を迎えたことを記念して、日本化学工業協会(日化協)を代表してご挨拶申し上げます。

私は、2020年に日化協会長に就任するにあたり、「化学品の製造時」「化学品自体」「化学品の使用後」の3つの段階での「環境と安全への配慮」を高め、社会からの信頼向上に努めることを重点課題に掲げました。レスポンシブル・ケア活動はまさに日化協の重点課題全てにわたる活動であり、社会とのコミュニケーションを図る重要な取り組みです。

レスポンシブル・ケア ニュースの歴史の中で日本のレスポンシブル・ケア活動を振り返りますと、創刊号は、日本レスポンシブル・ケア協議会からの発刊でした。2010年に日化協と統合し、研究開発、製造から物流、使用、最終消費、廃棄・リサイクルに至るまでの全過程で、環境・健康・安全を守り、情報を開示することに取り組んでまいりました。生産現場での取り組み事例、地域・消費者との対話・コミュニケーション活動の成果について情報を共有し・発信する上で、大きな役割を果たしてきたレスポンシブル・ケア ニュースが、第100号の発刊を迎えたことに誇りを感じています。

このたび、第100号発刊を迎え、日本経済団体連合会・十倉会長、高分子学会・秋吉会長、全国消費者団体連絡会・浦郷事務局長、経済産業省素材産業課・吉村課長から、御祝辞や激励をいただきました。いただいたご期待の声を拝見し、化学産業のソリューションプロバイダーとしての役割や、レスポンシブル・ケア活動が果たす社会とのコミュニケーションの重要性が大きいことを改めて感じております。

世界は今、デジタルトランスフォーメーション、グリーントランスフォーメーションなどによる大転換期

を迎えています。次の30余年の間には、SDGsの達成、カーボンニュートラルが実現し、持続可能で豊かな社会が構築されていることが期待されており、それらの実現のためには化学産業の貢献が欠かせません。

持続可能な社会実現の大きな柱であるカーボンニュートラルの実現において、化学産業の貢献は大きく分けて2つあると考えています。1つ目は、「化学産業自らのGHG(温室効果ガス)排出削減」、2つ目は「製品・サービスを通じた社会全体での排出削減貢献」です。「化学産業自らの排出削減」では、プラスチックの資源循環利用や、人工光合成・CO<sub>2</sub>の化学原料利用などの、イノベーションの社会実装により、化学製品を製造するための原料やエネルギーについて、これまでの化石資源依存から脱却し、炭素循環する製造に転換していくことが重要です。2つ目の「製品・サービスを通じた社会全体での排出削減貢献」とは、軽量化材料や断熱材など、間接的にCO<sub>2</sub>削減に貢献できる製品や、風力発電のブレードや二次電池材料など再生エネルギーの製造や活用において必要不可欠な製品を提供することにより、社会全体でのカーボンニュートラルに貢献することです。

このように、炭素循環に基づき健康で豊かな生活を支える製品を作り、社会に提供することは、化学産業にしかなれない大きな役割です。この役割を果たすことにより化学産業は、より持続可能な産業、炭素循環産業に発展していくことができると信じています。また、原料転換・エネルギー転換に伴う製法・プラントの変化、生産現場への先進技術導入などで、レスポンシブル・ケア活動もより高度化していくでしょう。私たち化学産業が大きな転換期にある中、レスポンシブル・ケア ニュース100号発刊の節目として気持ちを新たに、一層充実したレスポンシブル・ケア活動に取り組んでまいります。

### レスポンシブル・ケア活動

#### ①概要

JNCファイバース株式会社守山工場は守山市における企業誘致第一号の工場です。1956年に新日本窒素肥料株式会社(現、チッソ株式会社)の子会社である日窒アセテート株式会社がアセテート繊維の生産を開始しました。その後チッソ株式会社がポリプロピレン樹脂の生産事業を始めたのを機に、1963年にチッソポリプロ繊維株式会社を設立し、ポリプロピレン繊維の生産を開始しました。2011年にはチッソ株式会社の事業継承会社であるJNC株式会社が設立され、それに伴って現在のJNCファイバース株式会社へと社名を変更しました。現在は、衛生材料に多用される熱可塑性樹脂を成分とする合成繊維および不織布の開発と製造に加え、生分解性樹脂などを用いた環境配慮型の新製品開発を行っており、海外生産拠点を含む繊維事業の基幹工場として成長を続けています。

守山工場では、JNCグループの『レスポンシブル・ケア基本規程』の基本理念および行動方針に沿い、「地球環境の保全」「安全の維持」「安全な製品の供給」「企業倫理意識の徹底」「社会との率直な対話」「働きがいのある職場づくり」「社会貢献活動の推進」をCSRの基本方針に定め、「安全常に・品質第一・人にやさしく」をモットーに、企業活動のすべての過程で環境負荷の低減と生物多様性の保全に努めています。



工場正面



守山工場全景

#### ②環境保全活動

ゼロ・エミッションと地球温暖化防止に取り組み、2021

年度は再資源化率97.6%、埋立率0.02%、CO<sub>2</sub>排出量は2013年度比36%削減の見込みです。

またチッソ株式会社創立100周年にあたる2006年には、守山市が進める「ホタルのまち ふるさと守山」の実現に向けて、地域との「水を通した共生」を目指して守山工場内にホタル人工飼育施設を設営しました。同施設で飼育した幼虫を工場内ビオトープエリアに放流して自生を推進する生物多様性の保全活動は、2013年に日本化学工業協会のレスポンシブル・ケア努力賞を受賞しました。

#### ③安全活動

2013年より危険感受性の向上を目指した「危険体感教育」を全従業員に対して繰り返し実施し、「挟まれ、巻き込まれ、切れ擦れ労働災害防止」の持続的な安全活動の徹底により、無災害日数は1700日を超えました。

#### ④保安防災活動

消防計画およびBCP規程を策定し、緊急地震速報システムを導入した総合防災訓練や全3交替職場の消防訓練、緊急連絡通報訓練を実施しています。消防署を含む防火保安協会との連携を図り、万々に備えた防災対策組織を構築しています。

### 地域とのコミュニケーション

工場では、情報公開、近隣社会への貢献活動として近隣小学校からの工場見学の要望を受け入れています。また時間当たり約300トン汲み上げた地下水を生産活動に利用した後に、場内のピットで水質監視したうえで放流しています。この水は地域の農業用水として活用された後、日本最大の湖である琵琶湖へと流れていきます。

その他、びわ湖湖岸清掃、「赤野井湾再生プロジェクト」への参加や「びわこ地球市民の森」での育樹活動、工場周囲の河川や道路の清掃を行い、地域の環境保全にも積極的に取り組んでいます。

また守山市の各種イベント「抗菌・除菌展示会」、「もりやま冬ほたる」、「成人式祝賀駅伝大会」などへの参加で地域の活性化に努めるとともに、毎年6月には従業員を含む400名程の地域住民を招いて「ホタルの夕べ」を開催し、交流を深めています。



ほたる

ビオトープ

# 2021年度RC地域対話

## 【書面方式により地域対話を継続】

レスポンシブル・ケア(RC)活動では、その活動の成果について様々なステークホルダーとの「対話」を行うことが重要であると考えられています。なかでも工場近隣地域の住民との対話は最も重要なものと位置づけられており、日本では1997年に最初の地域対話集会が開催されて以降、地域住民と企業等が一堂に集まり対話の機会を重ねてきました。現在ではRC委員会会員企業の工場が多く立地するコンビナート地区を中心に、国内15地区において比較的大規模な地域対話集会が定期的に開催されています。

地域対話は、地域住民が日頃から企業に対して抱いている疑問や不安、あるいは期待等について、対話を通じて良く知ることができる場ですが、企業側にとっても、住民に対して企業活動への理解を深めていただく場となっています。対話の結果に基づき、企業がより住民の期待に沿ったRC活動を行えるようになり、信頼関係をさらに深めていくことができるものと考えています。

15地区の地域対話は、各地区で基本的に2年ごとに開催しています。2021年度は当初、川崎、新潟北、富山・高岡、四日市、堺・泉北、大阪、岡山、岩国・大竹、山口西、大分の10地区で書面方式、または集会方式にて開催される予定でした。しかし、新型コロナウイルス感染拡大防止対策のため、地域ごとに住民の意見などもいただいで検討した結果、川崎、堺・泉北、岡山、岩国・大竹、山口西、大分の6地区が書面方式による対話を開催しました。その他の地区については、従来通り対面集会方式

での開催を重視し、2022年度以降に延期して開催することとしました。

## 【双方向の「対話」実現を目指して】

日本化学工業協会RC推進部では、2021年度の地域対話支援事業として、書面对話を効果的に実施するための手引書を発行し、15地区の会員企業に配付しました。

「レスポンシブル・ケア活動『地域対話(書面開催)』のために」と題した本書は、書面对話開催の手順、書面对話資料作成のポイント、資料の作り方、デザイン、質問に対する対応等を解説したものです。資料の書き方として、読んでもらうための工夫や注意点、資料のGood Practiceや具体的なひな形等も多数掲載しました。

今回の書面对話では、一方通行になりがちなやり取りに対し、事前アンケートや配付後アンケートの実施、アンケート回答へのフィードバックを行い、双方向のやり取りを実現することに狙いを置きました。

今回初めて書面对話を開催した6地区では、手引書を活用し、単に企業活動の説明資料を配付するだけでなく、できる限り双方向の「対話」を実現するように努めました。資料は読みやすさや分かりやすさを重視した内容とする、アンケートにより企業活動に対して住民の知りたいことや不安を把握し、それに応える回答や説明をさらに書面でフィードバックする等、書面を効果的に活用することで、コロナ禍でも「対話」の継続を実現することができました。



参加住民への配付資料

手引書「レスポンシブル・ケア活動『地域対話(書面開催)』のために」

# 東京地区・大阪地区消費者対話集会

「消費者対話集会」は、消費者団体と化学企業が率直に意見交換する場として、東京、大阪両地区で毎年各1回開催しているものです。消費者団体からは、立場の違いから主張は異なることがあっても、対話の機会を定期的に設ける化学企業に対し、高い評価をいただいています。

最近では、消費者団体の皆様にRC委員会会員企業の活動を実際に肌で感じていただくために、会員企業の工場や研究所などを会場として開催しています。しかし2021年度は新型コロナ対策のために、本来の対面開催は難しいと判断し、2020年度に引き続きオンラインにて、第25回東京地区消費者対話集会を11月16日に、また第18回大阪地区消費者対話集会を11月24日に開催しました。

2021年度の対話テーマには、これまでも消費者にとって大変関心が高いプラスチックのリサイクル問題をメインに取り上げました。東京、大阪両地区ともに、プラスチックリサイクルの現状についての講演、加えて両地区でそれぞれ異なる企業から話題提供を兼ねての講演を行っていただき、その内容についての意見交換を行う形で進めました。

東京・大阪共通のプログラムとして「プラスチック類の資源循環の現状」と題し、プラスチック循環利用協会 総務広報部の富田斉氏より講演が行われました。加えて、東京地区では「過去の工場見学事例のその後紹介」として対話WG委員各社より、大阪地区では「紙化」とは何か～紙製素材の市場動向とその課題～と題して、日本製紙株式会社 白板・包装用紙営業本部 シールドプラス事業推進室の内村元一氏より講演が行われました。また、初の試みとして、東京地区ではビデオ上映による会員企業の工場見学も行われました。

1)「プラスチック類の資源循環の現状」では、長年にわたる技術開発の結果確立された①プラスチック製品の原料に再生するマテリアルリサイクル、②化学原料に再生するケミカルリサイクル、および両リサイクルに適さないプラスチックの③エネルギー回収(サーマルリサイクル)という3つのリサイクル手法について業界の取り組みの現状が説明されました。

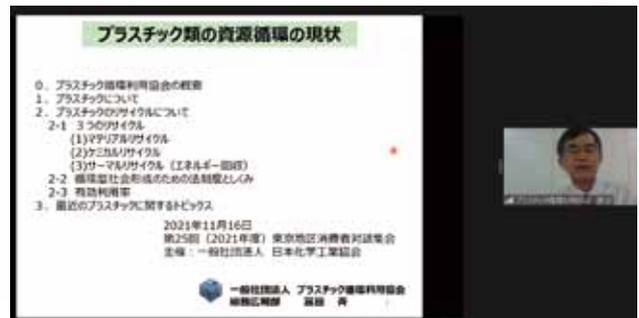
2)東京地区の「過去の工場見学事例のその後紹介」では、有機系太陽電池開発のその後、使用済みプラスチックのアンモニア原料化事業の現状について、それぞれ説明がありました。

3)「紙化」とは何か～紙製素材の市場動向とその課題～では、プラスチック代替素材として注目される「紙」について、素材の特徴と技術開発動向、並びに「紙化」を進める上での課題が説明されました。

以上の講演に対する質疑応答では、プログラムごと

に、1)廃プラスチックの処理・処分段階における排出量の把握、廃プラスチックリサイクルデータを活かした業界団体としての計画、塩素を含むプラスチックのリサイクル、家庭廃プラスチックの固形燃料化、2)有機系太陽電池の廃棄リサイクル、熱硬化型プラスチックのリサイクル、ケミカルリサイクル事業の採算性、3)紙リサイクル推進のための行動指針、商品パッケージ紙化のコストインパクト、紙素材のバリエーション、紙原料としての森林資源問題、プラスチックリサイクル関連法改正への業界の働きかけ状況、等々について時間が足りなくなるほど活発で有意義な質疑と意見交換が行われました。

参加いただいた消費者団体の皆様からは、パッケージという視点からリサイクルを考える気づきが得られた、プラスチック問題に関わる知見を深める良い機会になったとの評価をいただきました。



プラスチック循環利用協会 富田斉氏講演



日本製紙株式会社 内村元一氏講演



オンラインによる消費者対話(写真は大阪地区)



# 1. AMEICC化学産業WGによるアセアン支援活動

## 1) 日・アセアン化学産業人材高度化支援

AMEICC化学産業WGの活動としてアセアン化学産業の労働安全、運転安全の改善のため、ASEAN各国で製造工場のラインマネージャーを対象とした2日間のプログラムを2021年度も実施するという経済産業省の提案が受け入れられ、AOTSを通じた日化協への協力要請に応じて研修を実施しました。新型コロナウイルス感染症の影響で現地での開催が難しいことから、4カ国(カンボジア、ベトナム、タイ、フィリピン)の研修は、オンライン形式で2021年12月～2022年2月に日本から実施しました。講義プログラムは、2019年度に作成された各国ごとのレベルに応じたカリキュラムに準じて実施しました。

### ①カンボジア(12月1日～2日)

日化協の3人の講師が計8講座の講義を実施しました。研修は、日本からオンライン形式で行い、現地会議室に43名の方が参加され、質疑応答は講義ごとに活発に行われました。さらに、現地からの要請で全8講座終了の後も質疑応答の時間を設けました。参加者からは活発な質疑が続けられ、当初20分の予定でしたが40分質問応答を行い、参加者の熱意を感じました。



### ②ベトナム(1月19日)

新型コロナウイルス感染症の影響で、2日開催を1日開催に短縮したため、演習は中止し講義のみの研修となりました。全員オンラインで69名が参加され、現地開催よりも多くの方が参加されましたが、反面、質疑はほとんどありませんでした。日化協の3人の講師による計6講座の講義に加えて、ベトナム語のe-ラーニング(4講座)を見て勉強していただきました。



e-ラーニングは、講義+自己診断テストがセットになっており、参加者が自分の理解度をチェックできるように作成しました。アンケートの結果、e-ラーニングは好評であり、今後も継続してほしいという声が多く書かれていました。

### ③タイ(1月25日～26日)

新型コロナウイルス感染症の影響で、全員オンラインで55名が参加され、現地開催よりも多くの方が参加されました。日化協の3人の講師による6講座の講義、演習に加えて、タイ語のe-ラーニング(4講座)を見て勉強していただきました。演習では何人かに解答を発表していただき、その後解説を行いました。アンケートの結果、ベトナムと同様にe-ラーニングは好評であり、今後も継続してほしいという声が多く書かれていました。

### ④フィリピン(2月15日～16日)

新型コロナウイルス感染症の影響で、全員オンラインで94名が参加され、現地開催よりも多くの方が参加されましたが、反面、質疑はほとんどありませんでした。日化協の3人の講師による計6講座の講義に加えて、英語のe-ラーニング(4講座)を見て勉強していただきました。演習では何人かに解答を発表していただき、その後解説を行いました。アンケートの結果、ベトナム、タイと同様にe-ラーニングは好評であり、今後も継続してほしいという声が多く書かれていました。



# 2021年度(東京)産業安全塾

(東京)産業安全塾は、2012年度に田村昌三東京大学名誉教授のご指導のもとに、広く一般を対象に開始された「産業安全論」を源流にしています。2014年度から、日化協、石油化学工業協会、石油連盟の共催で、主に東京地区の3団体会員を対象に、官・学・産の講師をお招きして行う講座として開講されました。その後、2018年度からは、三宅淳巳横浜国立大学教授(塾長)にご指導を引き継ぎ、現在に至っています。

本塾は、石油・化学分野における産業安全の体系的な講義と討論を重視した講座、および塾生間の人材交流、情報交流の場を設けることで、各会員企業の将来を担い、安全を理解できる経営者・管理者の育成や、幅広い視野を持った安全の専門家を育成を目的としています。

講義の構成は、まず、行政および学術界の立場から我が国の産業界への期待や重要性を説明いただきます。次いで、安全についてリスクベースでの問い直し、最近の産業安全問題とその背景について考察し、安全文化を礎にした産業安全や現場力の強化のために何をすべきかを考えるとともに、産業界での先進的な安全への取り組みについて学びます。また、産業界が実施している優れた安全教育プログラムを学び、共有化を図ります。最後は講義等で習得した知見を基に、これからの石油・化学産業の安全のあるべき姿についてグループ討論をします。

例年、集合形式で開催してきましたが、コロナ禍のため2020年度は、実地の講義は残念ながら中止として代替としてオンライン特別講演会(計4回)を、2021年度は、コロナ禍が継続する中、新しいチャレンジとして、グループ討議や懇親会も含めて、全てオンライン形式での実施とし、共催3団体の会員19社から塾生23名が全国から参加しました。

塾生は年末年始を除くほぼ週1回ペースで、産業安全の基本をはじめ、過去発生した事故の背景、産業界の先進的な安全への取り組み、安全教育・啓発等をオンライン講義で学ぶとともに、オンライン会議ツールのブレイクアウトルーム機能を用いたグループ討論を通じて石油・化学産業の安全のあるべき方向について考えを深めました。また、懇親会についても、ブレイクアウトルーム機能を応用し、あたかも談笑する小集団が複数存在する立食パーティーを模したオンラインパーティーを実施し、コミュニケーションを深めました。写真は、3月22日(火)に行われた修了式での記念撮影です。いつの日か、リアルでの同期会を約束して、5ヶ月間密度の濃い時間を過ごした塾は散会となりました。

次回、2022年度については、withコロナでの塾のあり方を模索しながら、実施要領が固まり次第、塾生募集を「安環ネット」でお知らせします。



2021年度

第2回

会員交流会

RC委員会では、会員間で情報交換する場として会員交流会を実施しています。本交流会は、レスポンシブル・ケア(RC)賞を受賞した優秀事例の共有とともに、会員同士の意見交換を通じて、RC活動のさらなる向上をめざすものです。2021年度第2回会員交流会は3月1日(火)に開催しました。今回も第1回と同様に感染症対策として、オンライン形式で開催し、33名の方に参加していただきました。

まず、第15回RC賞受賞講演として、次の受賞案件について発表いただきました。

**R C 大 賞**：三井化学 技術研修センター 体験・体感型研修の取り組み 三井化学株式会社  
**RC審査員特別賞**：化学物質リスクアセスメントのための効率的な評価法開発と体制確立の取組み 花王株式会社  
**R C 優 秀 賞**：新型コロナウイルス禍における地域対話の継続 宇部興産株式会社(現・UBE株式会社)

続く分科会では、参加者が3つのテーマ(生産現場力の維持・強化に向けた研修への取り組み、化学物質リスクアセスメントへの取り組み、コロナ禍における地域コミュニケーション)に分かれてグループ討議を行

い、RC賞受賞内容についての意見交換や自社取り組みの紹介等を行いました。

討議後は、各グループから討議結果についての報告を行いました。

## 1 生産現場力の維持・強化に向けた研修への取り組み 参加者10名

座 長：青木 正勝(デュポン株式会社)

副座長：永岡 真一(住友化学株式会社)

事前に実施したアンケート結果を基に、生産現場力の維持・強化に向けた取り組みや悩みなどについて情報交換を行いました。

各社では、「現場OJT」以外に、「層別研修」や「選抜制で特定テーマを深掘りする形での座学・議論中心の研修」、「シミュレーターや研修用プラントを用いた実技型研修」、「定期的な設備解体訓練」など、工夫を凝らした研修を実施しており、大変参考になりました。

また各社ともに現場の高年齢化や人員不足の問題を抱える中、「研修時間の捻出と内部講師の養成方法」、「研修効果の確認方法」、「受講生の高揚した意識を職場に戻った後も維持させるためのフォロー方法」などに課題や悩みがあり、それらの解決への糸口とすべく、お互いの知見を紹介し合いました。短時間ではありますが、非常に内容の濃い分科会となりました。



## 2-1 化学物質リスクアセスメントへの取り組み 参加者7名

座 長：朝生 隆史(旭化成株式会社)

副座長：勝又 信宏(株式会社ダイセル)

花王株式会社「化学物質リスクアセスメントのための効率的な評価法開発と体制確立の取組み」のRC賞受賞講演に対する質疑とともに、事前アンケートで回答いただいた困っていることや、分科会で討議したいテーマを中心に意見交換しました。海外法規情報の入手方法や、情報が不十分/入手不可なSDSへの対応、リスクアセスメントの海外展開、海外の作業環境管理値の地域差課題、ナノマテリアルへの対応など、多岐にわたるテーマについて情報交換しました。また、基本的な課題として、リスクアセスメントを形骸化させないための工夫についても議論し、如何に自分ごととして捉えられるかではないかとの意見も出ました。今回、WEBでの分科会で、かつ時間も限られている中、花王株式会社の取り組みの苦労話や参加企業の情報が聞けて、大変有意義な分科会となりました。



## 2-2 化学物質リスクアセスメントへの取り組み 参加者8名

座長：植垣 隆浩(株式会社三菱ケミカルリサーチ)  
副座長：奥野 隆史(花王株式会社)

化学物質のリスクアセスメントについて事前アンケートを実施し、主に①リスクアセスメント人材の育成、②海外の規制情報入手、③リスクアセスメント実施内容評価の3つのテーマで情報交換を行いました。まず人材育成については、欧米では専門資格や養成課程があるが、日本ではあまりなくリードできる人材の育成が難しい。日化協のケミカルリスクフォーラムなどを活用していきたい。海外の情報も全社的には把握が難しく、拠点ごとの管理になっていることが現状である。リスクアセスメント実施後のリスク低減対策も環境安全だけが指導してもなかなか進まないの、全社的な体制づくりが必要である。残留リスクの考え方や保護具の適切な使い方など、現場の方への教育や社内ルール整備が重要であるなど、今後の活動の参考になる非常に有意義な情報交換ができました。



## 3 コロナ禍における地域コミュニケーション 参加者8名

座長：大鐘 卓也(住友化学株式会社)  
副座長：吉鶴 圭(三菱ケミカル株式会社)

事前に実施したアンケート結果を基に、コロナ禍で実施している地域コミュニケーションについて気づきや課題について意見交換を行いました。

コロナにより対面の機会が減少している中、地域対話をリモート開催した先進的な事例について各社とも関心が高く、多くの質問が出ました。一方、最近増えている書面開催については直接対話できないことからレスポンスが薄く、やりづらさを感じている参加者が多くいました。相手の反応が見えて密接に意見交換できる対面方式、色々な人が距離に関わらず参加できるリモートのそれぞれに利点があり、目的に応じて使い分けが必要と感じました。

地域対話以外にもHPの充実、地域向け交流紙の発行、動画配信など各社の様々な取り組みを情報共有でき、非常に有意義な情報交換となりました。



## RC委員会だより

☆会員動向 (会員数：122社 2022年4月末現在)

入会

▶ 株式会社ENEOS マテリアル(4月1日付)

☆行事予定

5月27日 日化協総会

6～7月 RC活動報告会/RC賞受賞講演会

# レスポンシブル・ケアニュース

No.100  
SPRING

## Index

創刊100号に寄せて	2
一般社団法人 日本経済団体連合会会長 十倉 雅和 高分子学会会長 京都大学教授 秋吉 一成 一般社団法人 全国消費者団体連絡会 事務局長 浦郷 由季 経済産業省 素材産業課長 吉村 一元 一般社団法人 日本化学工業協会会長 森川 宏平	
RCの現場を訪ねて	5
JNCファイバース (株) 守山工場	
2021年度RC地域対話	6
東京地区・大阪地区消費者対話集会	7
RC海外支援活動	8
2021年度(東京)産業安全塾	9
2021年度 第2回会員交流会	10
RC委員会だより	11

### 編集後記

●● 1996年に第1号を発行してから26年、おかげさまで第100号を発行することができました。各界からも御祝辞や激励をいただき、感謝の念に堪えません。コロナの影響などもあって、近年発行回数、発行頁数共に減少してしまっていますが、第200号を目指して次号からまた1歩ずつ前進していきたいと思っておりますので、今後とも御支援のほど、宜しく御願致します。

RC NEWSのバックナンバーは、以下のアドレスにてご覧いただけます。

▶ <https://www.nikkakyo.org/organizations/jrcc/rc-news-page>

